

新規学卒者等の求人申込み及び採用枠の拡大等について(要請)

本県における雇用対策及び職業安定行政の推進につきましては、日頃より格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、来春の高校卒業予定者に対する県内求人(10月末現在)の状況につきましては、3,986人と昨年同月に比べ19.2%増加した結果、県内求人倍率は1.12倍と昨年に比べ上昇しているものの、就職未内定生徒数は1,148人と、依然として多くの生徒が就職内定を目指し活動中であります。

また、大学等卒業予定者につきましては、各学校における求人受理数は改善傾向にあるものの、10月末現在で就職未内定学生数は4,166人にのぼるなど、県内就職を目指す高校生及び大学生等にとっては、厳しい就職環境となっております。

さらには、学校卒業後3年以内の既卒者で、就職が決まらないためハローワークに求職登録している者は、10月末現在で1,008人となっております。

このため、県、県教育委員会及び労働局といたしましては、既卒者も含め新規学卒者の就職支援のため、個別職業相談を実施するほか、求人開拓推進員、進路相談支援員及び学卒ジョブサポーター等が中心となり、事業主の皆様へ企業の将来を担う優秀な人材を確保するチャンスであることをお伝えし、新規学卒者等の応募機会の確保・拡大等に向けた求人開拓に全力で取り組んでいるところです。

つきましては、貴団体におかれましても、このような状況を御理解賜り、本県の将来を担う、夢を持って羽ばたこうとする新規学卒者等が一人でも多く県内で就職できるよう、下記の求人申込みと採用枠の拡大等につきまして、貴団体傘下企業の皆様へ御周知いただきますよう、何卒特段の御協力をお願い申し上げます。

貴団体並びに傘下企業の皆様の今後のますますの御発展をお祈り申し上げます。

記

- 1 新規高校卒業予定者・新規大学等卒業予定者等の採用について、今一度御検討いただき、求人申込み及び採用枠の拡大をお願いしたいこと。
- 2 少なくとも卒業後3年以内の未就職卒業者(既卒者)については新卒枠での応募受付を行っていただきたいこと。
- 3 応募者の人権の尊重、適性・能力を基準とした公正な採用選考を行っていただきたいこと。

平成24年12月4日

新潟県知事 泉田裕彦

新潟県教育委員会教育長 高井盛雄

新潟労働局長 大崎眞一郎

新潟県商工会連合会
会長 岩村 菖 堂 様

